

新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の子会社化等の検討開始について

新日鐵住金(株)(社長:進藤孝生、以下、新日鐵住金)及び山陽特殊製鋼(株)(社長:樋口眞哉、以下、山陽特殊製鋼)は、2019年3月を目途に新日鐵住金が山陽特殊製鋼を子会社化(以下、本子会社化)し、新日鐵住金が2018年度上期中に子会社化する予定のOvako AB(スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカー、以下、Ovako)との3社連携も視野に、両社の特殊鋼事業の強化とグローバル事業推進体制の構築についての検討(以下、本検討)を、開始することになりましたので、お知らせいたします。

新日鐵住金によるOvakoの子会社化につきましては、本日付で公表した新日鐵住金のプレスリリース「Ovako AB社の買収(子会社化)について」をご参照ください。

なお、本子会社化の具体的な方法、新日鐵住金の山陽特殊製鋼に対する出資比率等につきましては、今後、両社で検討し、協議が整い次第公表する予定です。また、山陽特殊製鋼は、新日鐵住金の子会社となった後も、上場を維持する予定です。

1. 本子会社化等の検討の目的

特殊鋼は、自動車・産業機械等の様々な産業における重要部品の素材として使用されており、今後も堅調な需要の伸びが期待されています。

両社は、特殊鋼等の製造、販売において、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展に対応し、様々なニーズに応えるために、両社の経営資源を持ち寄り、事業基盤と技術力の強化、グローバル事業展開に向けた体制整備等を進めることを目的として、本検討を開始することについて合意致しました。

今後、両社において、Ovakoとの連携も含めて、詳細検討をしていく予定です。

2. スケジュール(予定)

新日鐵住金及び山陽特殊製鋼は、本検討を直ちに開始し、協議が整い次第、両社間で正式契約を締結する予定です(本年8月目途)。その後、国内外の競争当局によるご承認、その他の必要な手続きを経たうえで、2019年3月を目途に本子会社化を実施する予定です。

- | | |
|--------------|---------|
| (1)2018年8月目途 | 正式契約の締結 |
| (2)2019年3月目途 | 本子会社化 |

3. 本子会社化の方法等

(1)本子会社化の方法

本子会社化の方法につきましては、山陽特殊製鋼が第三者割当により発行・処分する普通株式を新日鐵住金が取得する方法、新日鐵住金が山陽特殊製鋼の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づく公開買付けにより取得する方法、会社法(平成17年法律第86号)に基づく組織再編手続きを用いる方法またはこれらの組合せによる方法等を想定しております。その他の手法も含めて、今後両社間で協議のうえ正式契約に定める予定です。

(2) 本子会社化後の出資比率(議決権所有割合)

本子会社化後における新日鉄住金の山陽特殊製鋼に対する出資比率(議決権所有割合)は、現時点では51%以上とすることを想定しておりますが、今後両社間で協議のうえ正式契約に定める予定です。

なお、山陽特殊製鋼は、新日鉄住金の子会社となった後も、上場を維持する予定です。

(3) 取得価額等

上記(1)及び(2)にかかる一連の取引を通じた、新日鉄住金による山陽特殊製鋼普通株式の取得価格(総額)及び対価の種類(金銭、有価証券等)は未定です。今後、両社間で協議のうえ正式契約に定める予定です。なお、対価として金銭を選択する場合、新日鉄住金は、自己資金又は借入により調達する資金で対応する予定です。

4. 業績に与える影響の見込み

新日鉄住金及び山陽特殊製鋼の当期の業績に与える影響額は軽微です。また、両社の来期以降の業績に与える影響は未定です。

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績

(1) 新日鉄住金

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2018年3月期)	5,700,000	-	300,000	180,000
前期連結実績 (2017年3月期)	4,632,890	114,202	174,531	130,946

(2) 山陽特殊製鋼

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2018年3月期)	150,000	11,800	11,800	7,800
前期連結実績 (2017年3月期)	138,680	11,685	11,736	7,784

(別紙:参考資料) 両社の概要

(お問い合わせ先)

新日鉄住金(株) 広報センター

tel 03-6867-2135,2146,2977,3419

山陽特殊製鋼(株) 総務部

tel 079-235-6003

以上

(参考資料)

両社概要

商号	新日鐵住金株式会社		山陽特殊製鋼株式会社	
事業内容	1. 製鉄事業 (鉄鋼製品の製造・販売) 2. エンジニアリング事業 3. 化学事業 4. 新素材事業 5. システムソリューション事業		1. 鋼材事業 (特殊鋼製品の製造・販売) 2. 粉末事業 3. 素形材事業	
設立年月日	1950年4月*1		1935年1月	
本店所在地	東京都千代田区丸の内2-6-1		兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	
代表者	代表取締役社長 進藤 孝生		代表取締役社長 樋口 眞哉	
連結売上高(2016年度)	46,328億円		1,386億円	
資本金(2016年度)	4,195億円		201億円	
発行済株式総数(2016年度)	950,321,402株		167,124,036株*3	
連結総資産(2016年度)	72,619億円		1,834億円	
決算期	3月31日		3月31日	
従業員数(2016年度)	92,309人(単独24,822人)		2,598人(単独1,266人)	
主要取引先	住友商事(株) 日鐵住金物産(株) (株)メタルワン		伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 三井物産(株) (株)メタルワン	
主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行		(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	
大株主及び持株比率*2 (2016年度)	日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	4.1%	新日鐵住金(株)	14.5%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3.4%	山陽特殊製鋼共栄会	6.4%
	日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	2.6%	日本精工(株)	4.5%
	住友商事(株)	1.9%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4.3%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	1.8%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.1%
	(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	1.7%	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.1%
	(株)三井住友銀行	1.5%	(株)三井住友銀行	3.4%
	明治安田生命保険(相)	1.5%	(株)みずほ銀行	2.2%
			GOVERNMENT OF NORWAY	2.1%
			(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)	
			伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1.9%
			DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.7%

	(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ)
	(株)三菱東京UFJ銀行 1.4%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 1.4%	
	(株)(信託口1)	

*1 2012年10月1日に新日本製鐵株式会社が住友金属工業株式会社を吸収合併し、商号を新日鐵住金株式会社に変更致しました。

*2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

*3 2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、33,424,807株となっております。

< 最近3年間の経営成績及び財政状態 >

決算期	新日鐵住金株式会社(連結)			山陽特殊製鋼株式会社(連結)		
	2014年度	2015年度	2016年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結純資産	35,470億円	30,090億円	32,910億円	1,136億円	1,131億円	1,231億円
連結総資産	71,579億円	64,250億円	72,619億円	2,022億円	1,798億円	1,834億円
1株当りの連結純資産(円)	3,263.03	3,074.28	3,340.21	699.51	696.69	759.36
連結売上高	56,100億円	49,074億円	46,328億円	1,714億円	1,491億円	1,386億円
連結営業利益	3,495億円	1,677億円	1,142億円	91億円	121億円	116億円
連結経常利益	4,517億円	2,009億円	1,745億円	97億円	115億円	117億円
親会社株主に帰属する連結当期純利益	2,142億円	1,454億円	1,309億円	65億円	74億円	77億円
1株当りの連結当期純利益(円)	234.82	158.71	147.96	40.60	46.00	48.29
1株当りの配当金(円)	5.5	18.0	45.0	10.0	12.0	12.5

< 当事会社間の関係 >

資本関係	2017年9月30日時点で、新日鐵住金は山陽特殊製鋼の議決権の15.3%に相当する24,527千株(*1)を保有しています。 2017年9月30日時点で、山陽特殊製鋼は新日鐵住金の議決権の0.1%に相当する577千株を保有しています。
人的関係	山陽特殊製鋼の代表取締役社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員2名に新日鐵住金の出身者が、山陽特殊製鋼の監査役に新日鐵住金の執行役員が就任しています。
取引関係	新日鐵住金と山陽特殊製鋼との間で、鋼材の生産を相互に受委託しています。
関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

*1 2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、4,905千株となっております。